

第2回推進員候補者養成研修
市民活動の在り方、意義について

東北工業大学
地域連携センター長
工学部環境応用化学科 教授
山田一裕

プロフィール

東京理科大学大学院工学研究科 工業化学専攻

- ・湖沼の水質管理に関わる汚水処理技術システムの開発
- 生活協同組合 都民生協(現 コープとうきょう)
- 国際協力事業団 青年海外協力隊・モロッコ・水質検査隊員

東北大学工学部

岩手県立大学総合政策学部

東北工業大学工学部

- ・大学では水環境管理・評価手法、汚水浄化技術の開発、のほか水環境をフィールドにした環境教育教材・手法も手がける
- みやぎ生協主催「水辺の観察・水質調査活動」の活動支援**
- ・社会活動として、自治体の各種委員会委員、MELON他NPO法人環境生態工学研究所副理事長などを務める。
- 環境カウンセラー(市民部門)

ボランティア

ボランティアとは、
切実さを持って問題にかかわり、つながりを付けようと自ら動くことによって新しい価値を発見する人である。

市民による環境活動は、多くのボランティアや行政・関連団体からの支援によって成り立っている。参加や支援には**社会的な責任を負うもの**の自覚が必要である。

ボランティアのタイプ

社会貢献型	<ul style="list-style-type: none">・手助けをしたい・地域を良くしたい・社会の矛盾を正したい <p>→ モチベーションが高く、熱血タイプ</p>
自分発見型	<ul style="list-style-type: none">・出会いを求めて・新しい発見を求めて・自分のスキルを活かしたい <p>→ 興味があるものに渡り歩くタイプ</p>
キャリア熟成型	<ul style="list-style-type: none">・受験や就職のため・単位取得のため・今後の開業のため・将来のため <p>→ 若者が多い。スキルを学ぶ場を提供するなど手をかけないといけない</p>
セラピー型	<ul style="list-style-type: none">・自分を見つめたい・居場所を求めて・人付き合いに自信を持ちたい <p>→ いるだけで満足度が高い</p>

ボランティアの原則

- ・自発性
- ・主体性 「自発的な意志」=なぜボランティアに参加しようと思ったのかが大切
- ・公共性
- ・社会性
- ・連帯性
- ・無給性
- ・無償性
- ・創造性
- ・先駆性
- ・開拓性
- ・斬新性

「達成感」をボランティアに還元しなくてはならない
→ ボランティアをすることがステータスになる

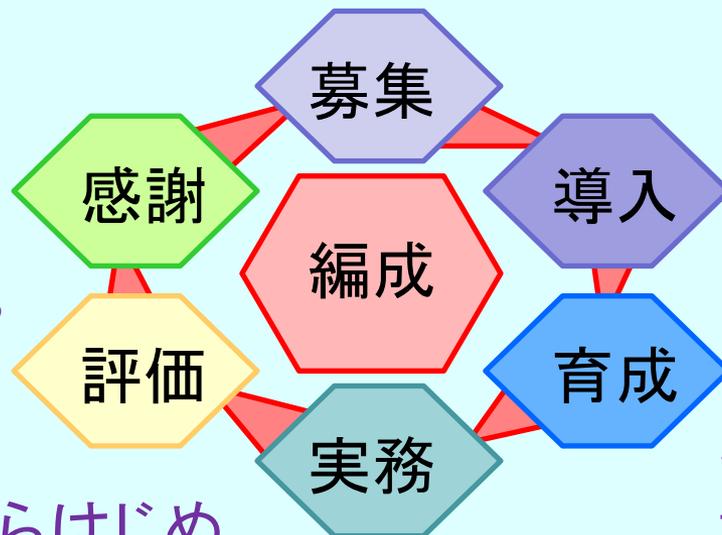
ボランティアの心の動き

第1段階 親近感	体験ボランティアやイベントなどを通じ、楽しさをメンバーと共有した喜びが、他の参加者との差別化を感じ、親近感が生まれる。
第2段階 達成感	自分の技術を行使し、良い評価を受けることにより、自己実現が図れ、心地よい達成感が生まれる。
第3段階 愛着度	つねに気になる存在となり、少々の無理を押ししても関わりを持つことを選択するようになる。
第4段階 お勧め度	居場所を持っていることや技術の達成度を、近親者へアピールし、お誘いできるようになる

ボランティアマネジメント

求める人物像をはっきりさせる。
自主性を発揮し自己実現につなげる。

本気で感謝する。
定期的にボランティアと面談する。
感謝イベントなども。



オリエンテーション
要望や合意事項
を確認。意識を引
き出すようにする。

体験や補助からはじめ、
本人の気持ちに寄り添う。
資質に応じた目標設定
と進捗管理。

技能の育成と
意欲の育成。

ボランティア？

1. ボランティアをするには、組織／団体は必要か？
 - ・活動場所/情報の提供 ・活動の幅・大きさの実現 ・つながり
 - ・知識/スキルの活用 ・問題意識の共有 ・問題解決力の向上
2. 組織でボランティアをすることのメリットとは？
 - ・楽しい ・つながり ・社会貢献 ・学び ・自己実現
 - ・スキルや経験を得る
3. 組織にボランティアが居ることのメリットとは？
 - ・老若男女の多様な意見 ・運営の安定化や継続性 ・成長
 - ・活性化 ・広がり ・楽しい ・つながり ・情報 ・公民 ・成果
4. 何のために組織にはボランティアが必要か？
 - ・人脈を広げる ・会員増 ・つながり ・組織/活動の理解
 - ・活動規模の拡大 ・マンネリ解消 ・社会貢献/責任
 - ・環境知識/情報の広がり ・人材育成

NPOの基礎情報

社会にある何かの問題解決のために、個人だけでは対応しきれなければ組織・団体での行動も選択できる。

ボランティアの受け皿として市民団体・NPOの組織は支えとなる

NPOとは

「NPO」とは「Non-Profit Organization」又は「Not-for-Profit Organization」の略称

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

したがって、収益を目的とする事業を行うこと自体は認められますが、事業で得た収益は、様々な社会貢献活動に充てることになる。

このうち、特定非営利活動促進法(1998年)に基づき法人格(注)を取得した法人を、「特定非営利活動法人(NPO法人)」と言う。

NPOは法人格の有無を問わず、様々な分野(福祉、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力など)で、社会の多様化したニーズに応える重要な役割を果たすことが期待されている。

(注)法人格：個人以外で権利や義務の主体となり得るもの

高齢化、細るNPO法人 阪神・淡路大震災、きょう28年

朝日新聞(2023.1.17)

6434人が亡くなった阪神・淡路大震災の発生から、17日で28年になる。17日は各地で早朝から追悼行事が開かれる。一部の会場では16日夕、先立って光がともされた。(中略)



ライトアップされて浮かび上がる石積みの「生」=16日午後5時40分、兵庫県宝塚市、西畑志朗撮影

■世代交代「進まず」 本社アンケート、回答の半数超

「ボランティア元年」と呼ばれる阪神・淡路大震災をきっかけに、特定非営利活動促進法(NPO法)が成立して今年3月で25年になる。朝日新聞は、震災を機に被災者の支援を目的に設立されたNPO法人など77団体にアンケートし、現状と課題を探った。

その結果、回答した51団体の半数超で世代交代が思うように進んでいないことがわかった。18団体では60歳以上のスタッフが半数以上を占め、長年、スタッフが固定化している団体もあった。主な収入源として「自主事業」を挙げる団体が最も多く、資金不足に悩む団体が目立った。

ニーズは高まる一方、資金不足で若い人材を雇えず、世代交代が進まない——。浮かんだのは、そんな実態だ。(田添聖史、稲垣大志郎、岩本修弥)

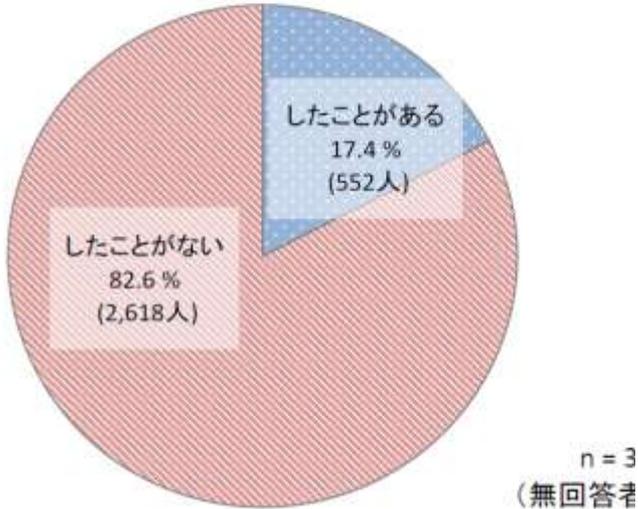
2022年度(令和4年度) 「市民の社会貢献に関する実態調査」 の結果について

内閣府NPOホームページ「令和4年度 市民の社会貢献に関する実態調査」より抜粋

- ・全国に居住する満20歳以上の男女8,200人
- ・地区、年齢層の層化2段階無作為抽出法
- ・属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO法人、公益法人について
- ・令和4年(2022年)11月～12月
- ・郵送調査とオンライン調査を併用(代理回答可)し、民間事業者に委託

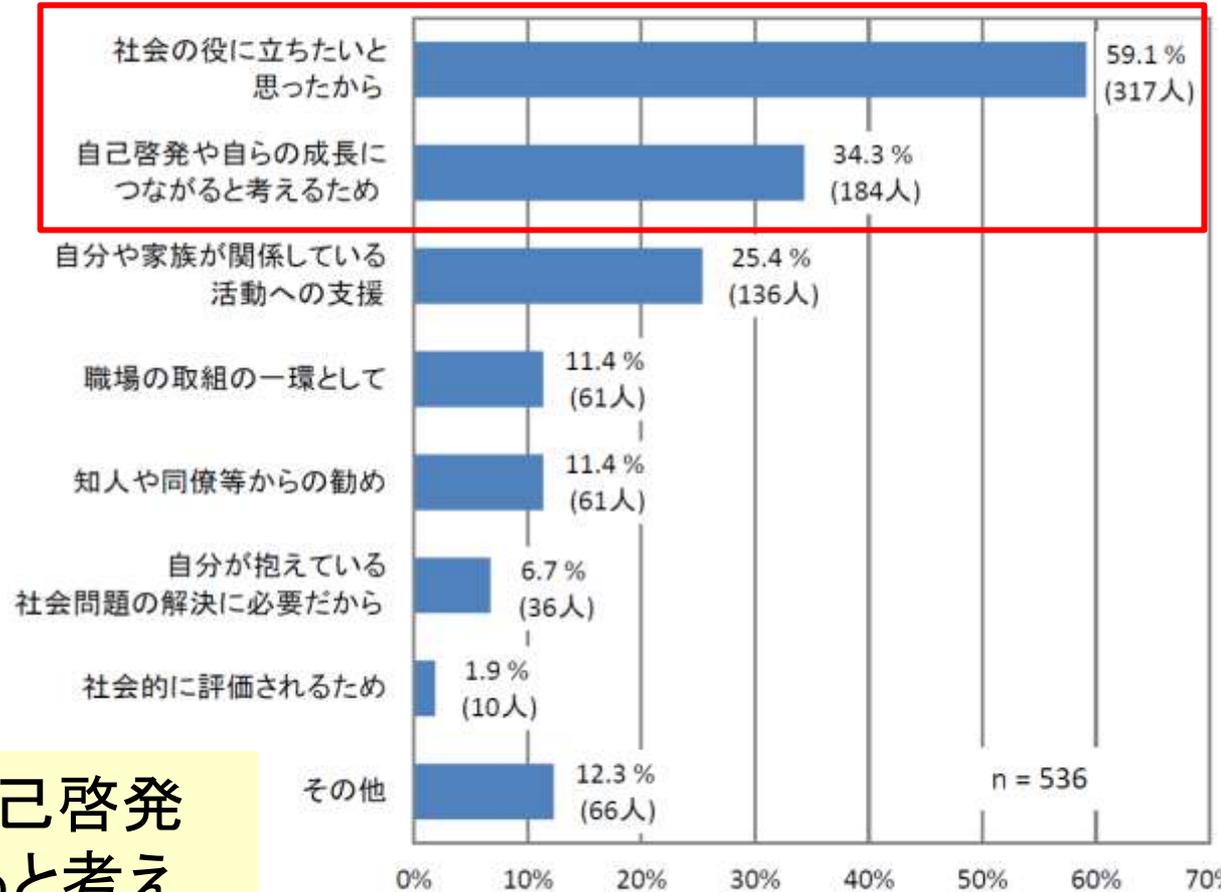
【 ボランティア活動経験の有無 】

※ 2021年の1年間で活動経験



【 ボランティア活動への参加理由(複数回答) 】

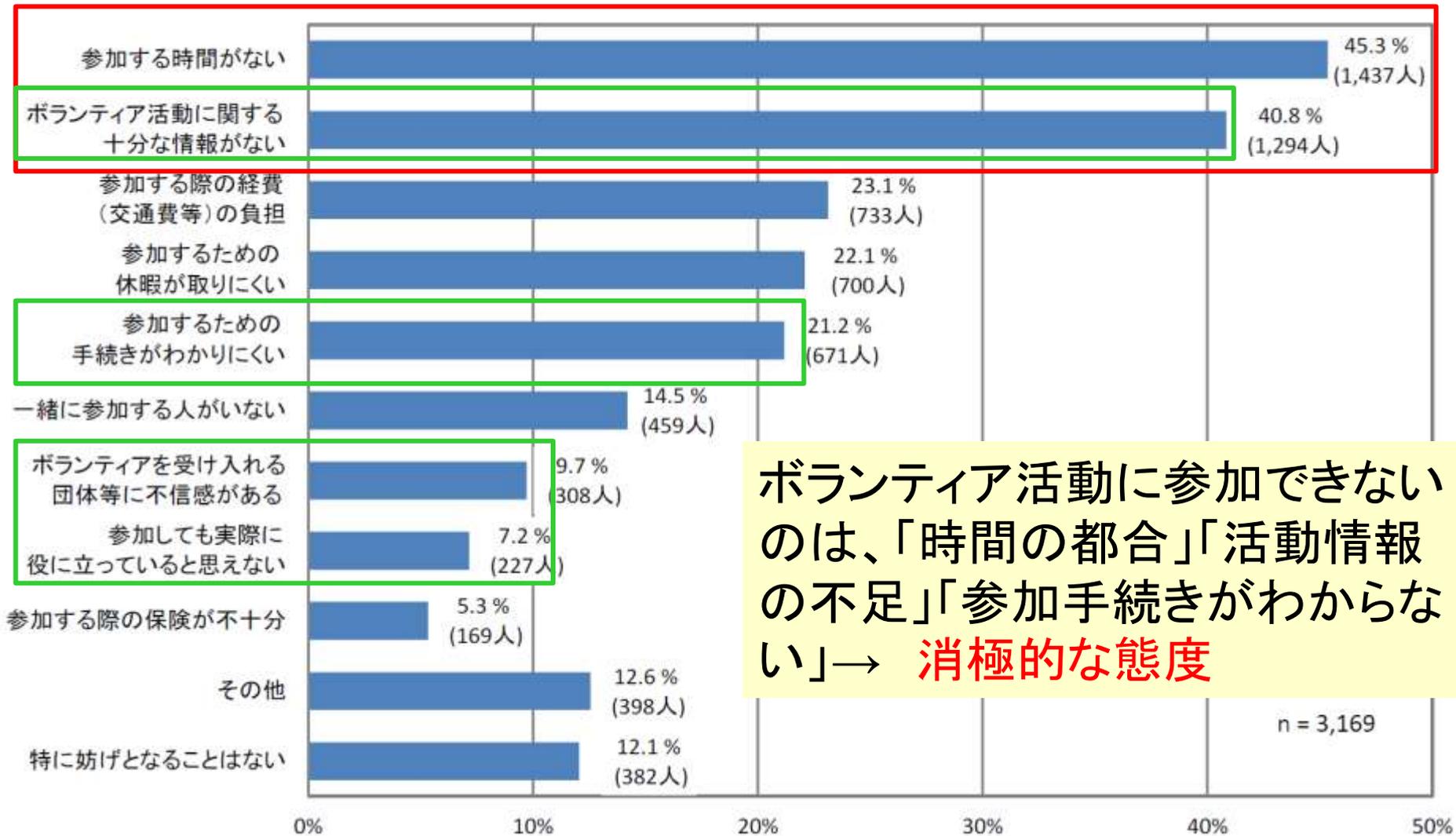
※ 2021年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した552人への問(うち無回答者数:16人)



社会の役に立ちたい・自己啓発や自らの成長につながると考えてボランティア活動に参加
それでも参加は5人に1人

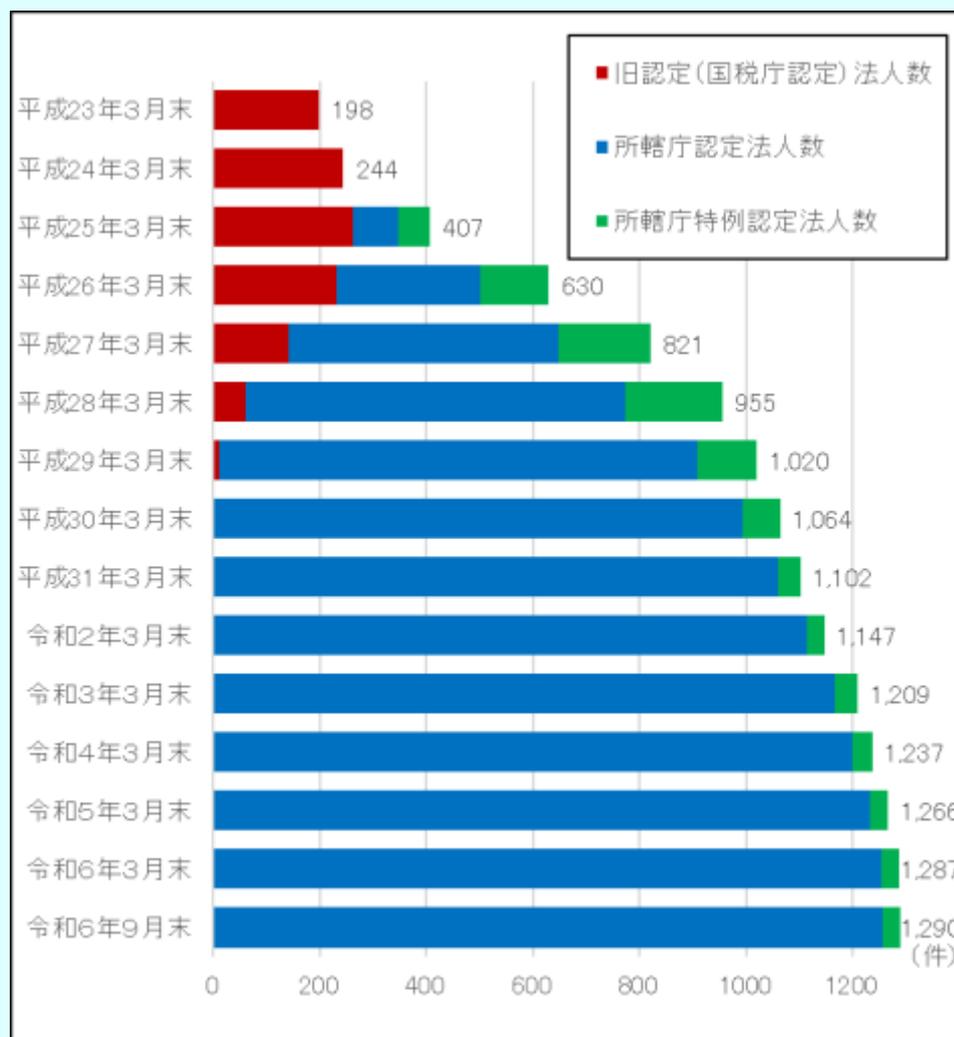
内閣府NPOホームページ「令和4年度 市民の社会貢献に関する実態調査」より抜粋

【 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因(複数回答) 】



ボランティア活動に参加できないのは、「時間の都合」「活動情報の不足」「参加手続きがわからない」→ **消極的な態度**

特定非営利活動法人の認定数の推移



全国認証件数： 49642件(2024年9月末現在)

宮城県 認証件数： 473件、 認定件数：11件

みやぎNPO情報ネット

みやぎNPO情報ネット

7/22 - 10/31 **ボランティアチャレンジキャンペーン2023**
「NPO」と「あなた」をつなぐ～ご縁から生まれる新しいチカラ

☆ ☆ **NPOのイベント情報** ☆ ☆

トピック TOPIC

- みやぎNPO情報ネット ◆宮城県民会館及び宮城県民間非営利活動プラザ複合施設の基本設計について
- みやぎNPO情報ネット ◆【9/26開催】助成シンポジウム「アズホムンカヤ社会の
- みやぎNPO情報ネット ◆【10/25開催】助成金会計ポイント講座
- みやぎNPO情報ネット ◆【10/25開催】助成金会計ポイント講座
- みやぎNPO情報ネット ◆県有施設(山元町・白石市内)借受団体を募集します[宮城県]
◆内閣府NPO法人ポータルサイトで申請・届出ができます！

過去のトピック

みやぎNPO情報ネットからののお知らせ NEWS

みやぎNPOプラザの利用案内

- ・【10/1～受付開始】ショップ&事務室使用団体募集
- ・【11/23,24開催】NPO協働バザー
- ・宮城県民会館、みやぎNPOプラザの集約複合化の意見募集
- みやぎNPO情報ネット [申込受付中の講座]
 - ・【10/5開催】チームマネジメント講座
 - ・【10/25開催】助成金会計ポイント講座
- みやぎNPO情報ネット [NPOのための専門相談]
 - ・11/28会計と税務相談

情報誌 | One to One |

アクセス | X(Twitter) | ブログ | Facebook

助成金情報

- ◆For Children基金 助成 公益財団法人 公益推進協会
- ◆2024年度 河川基金助成事業 川づくり団体部門 公益財団法人 河川財団
- ◆田辺三泰製菓 手のひらパート

イベント＆講座 | **ボランティア募集** | **有給スタッフ募集** | **会員・利用者募集** | **NPOが対応する各種相談**

NPOが主催するイベント＆講座情報一覧

- 09月26日 **七郷中央公園 冒険あそび場**
認定NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク
- 09月26日 **【白石市】 県内のつどい**

環境NPOに対する認識 期待する役割と解決すべき課題

本資料は全て以下の資料をもとに作成したもの
認定NPO法人 環境文明21
「環境NPOのエンパワーメント戦略2020報告サマリー」(2014.9)
より抜粋及び改編

日本の環境NPOの低迷

日本の環境NPOが取り巻く課題

- ・活動そのものや成果が見えにくい
- ・社会へのアピール力が弱い
- ・活動を持続させるための経営基盤が弱い
- ・環境NPOの必要性や市民社会に対する認識が不足
- ・参加や寄付の文化が弱い

課題の要因として

- ・内部要因：環境NPOとしての自覚や発信力、政策提言力
柔軟な戦略性、コミュニケーション不足など
- ・外部要因：時間軸の長さや対象の広さなど環境問題の特性
政治や社会的課題に対する市民の当事者意識の低さ
NPOはボランティアという一般意識、市民社会教育の不足など

環境NPOに対する一般市民の認識 アンケート調査

調査方法

- ・対象 : 一般市民 1861人依頼して有効回答数729人(39%)
- ・実施方法: インターネット
- ・実施時期: 2013.8.9～

結果の解釈

- ・今後、高い問題意識、責任感、効力感をいかに行動意欲と実際の行動に結びつけられることができるか、が環境NPOにとっての大きな課題。
- ・参加意欲を促すには、継続的な環境教育などを通じて環境市民意識を高めると共に、環境市民活動の積極的なイメージや環境NPOの存在自体をアピールすることが重要。
- ・環境NPOへの支援を促すには環境NPOの認知度を高めることが重要
- ・参加意欲のある人たちに対して実際の参加を促すには、環境NPOが果たしている役割やミッションを積極的にアピールすること、魅力ある団体として身近なところで参加の機会やきっかけを作ること、参加した効果や実感を得られるようにすることが、どの年齢層に対しても重要。

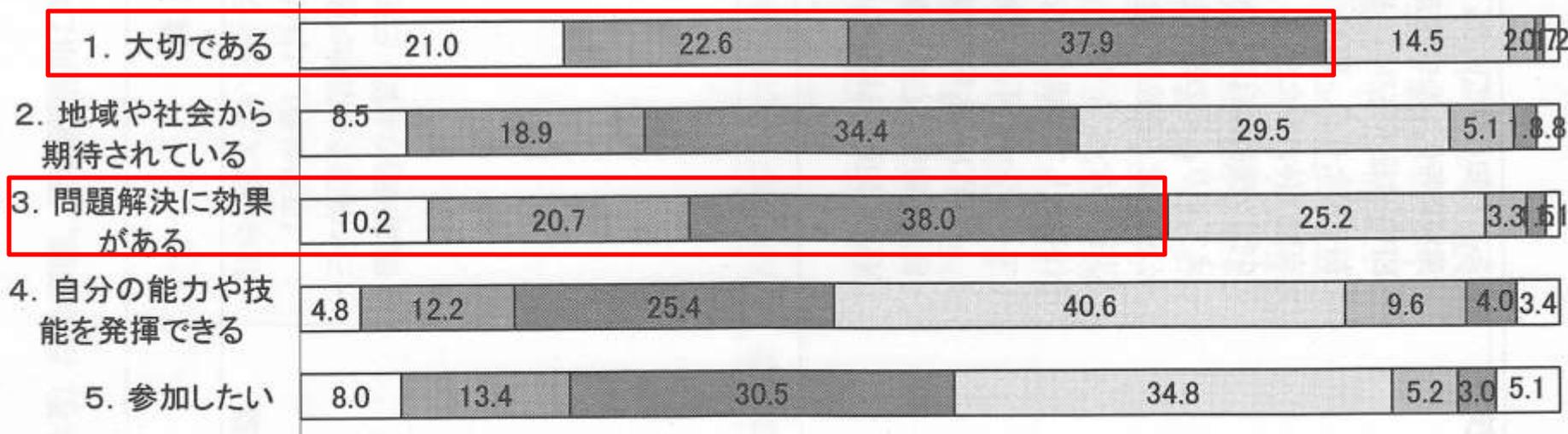
認定NPO法人 環境文明21「環境NPOのエンパワーメント戦略2020報告サマリー」(2014.9)より抜粋及び改編

環境NPOに対する認識

Q8環境問題を解決するために、市民自らが自主的に集まり活動することについて
 あなたのお考えをお伺いします。

総数n=729

□ 1 とてもそう思う ■ 2 ← ■ 3 ← □ 4 どちらともいえない □ 5 → ■ 6 → □ 7 全くそう思わない



環境NPOに対する認識

Q13 あなたは、環境NPOに対して、どのようなイメージをお持ちですか。

あなたのお気持ちに最も近いものをそれぞれ1つお答えください。

□ □ □ □ □ □ □

1 とてもそう思う 2 ← 3 ← 4 どちらともいえない 5 → 6 → 7 全くそう思わない

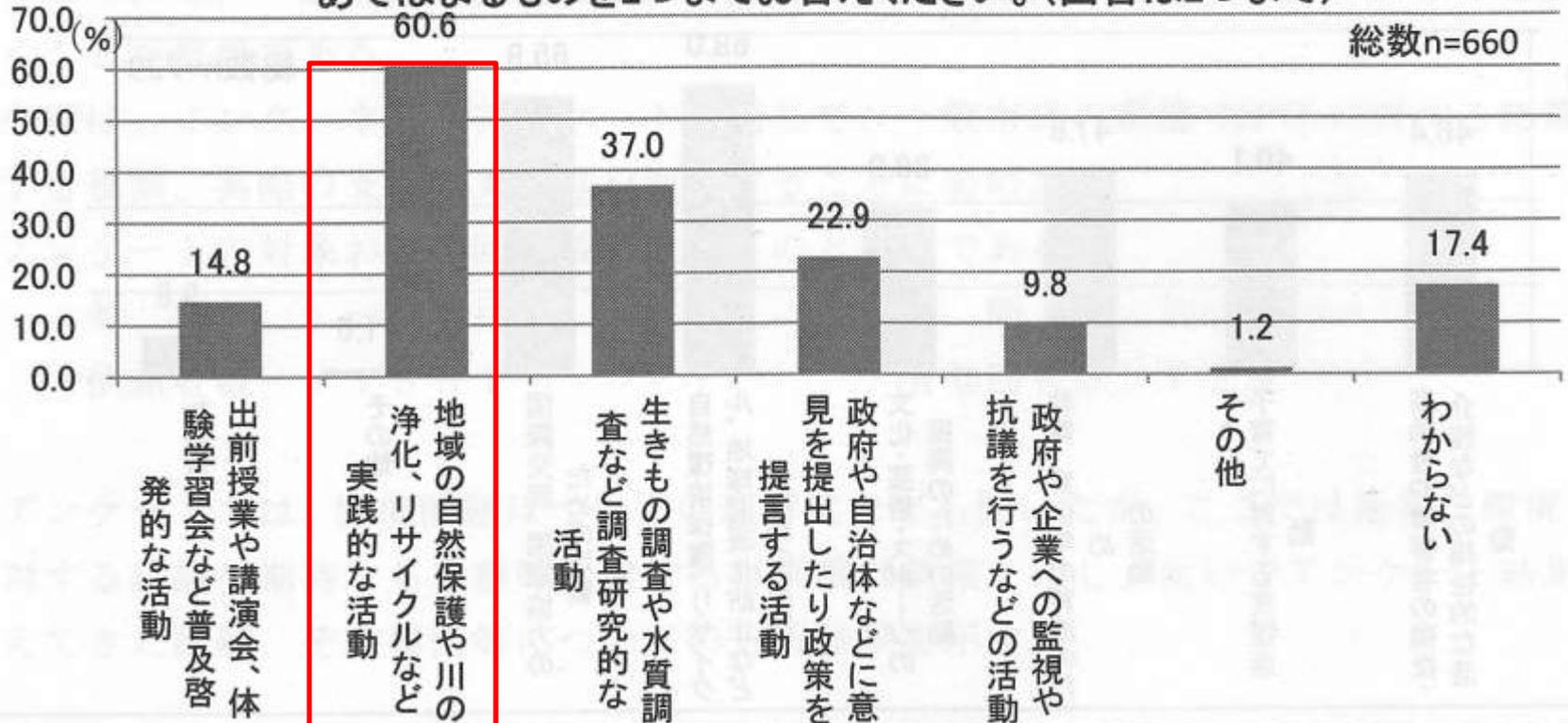
総数
n=660

イメージ	1	2	3	4	5	6	7
1. なんとなくおもしろそう	0.9	5.2	20.8	50.9	12.6	5.3	4.4
2. 信頼できそう	2.0	11.2	29.2	41.1	9.8	4.1	12.6
3. まじめな人の集まり	3.9	12.0	28.9	40.3	7.9	3.8	3.2
4. 偏った考え方の人の集まり	1.5	4.8	15.5	43.6	20.8	7.9	5.9
5. 抗議行動する過激な団体	0.3	5.5	13.2	40.2	20.3	10.8	9.8
6. 難しいことをやっている団体	0.3	5.6	10.9	49.8	20.8	8.6	3.9
7. 皆がやらないことを行政など...	2.9	10.0	28.9	43.3	10.2	2.9	9.8
8. 将来世代の事を真剣に考え...	4.8	14.4	33.9	36.8	6.1	2.4	11.5
9. 身近な自然や環境を守る活...	7.6	19.8	34.4	31.7	3.8	1.5	15.2
10. 何をやっているか分からない	5.3	5.5	16.2	42.4	12.3	9.2	9.1

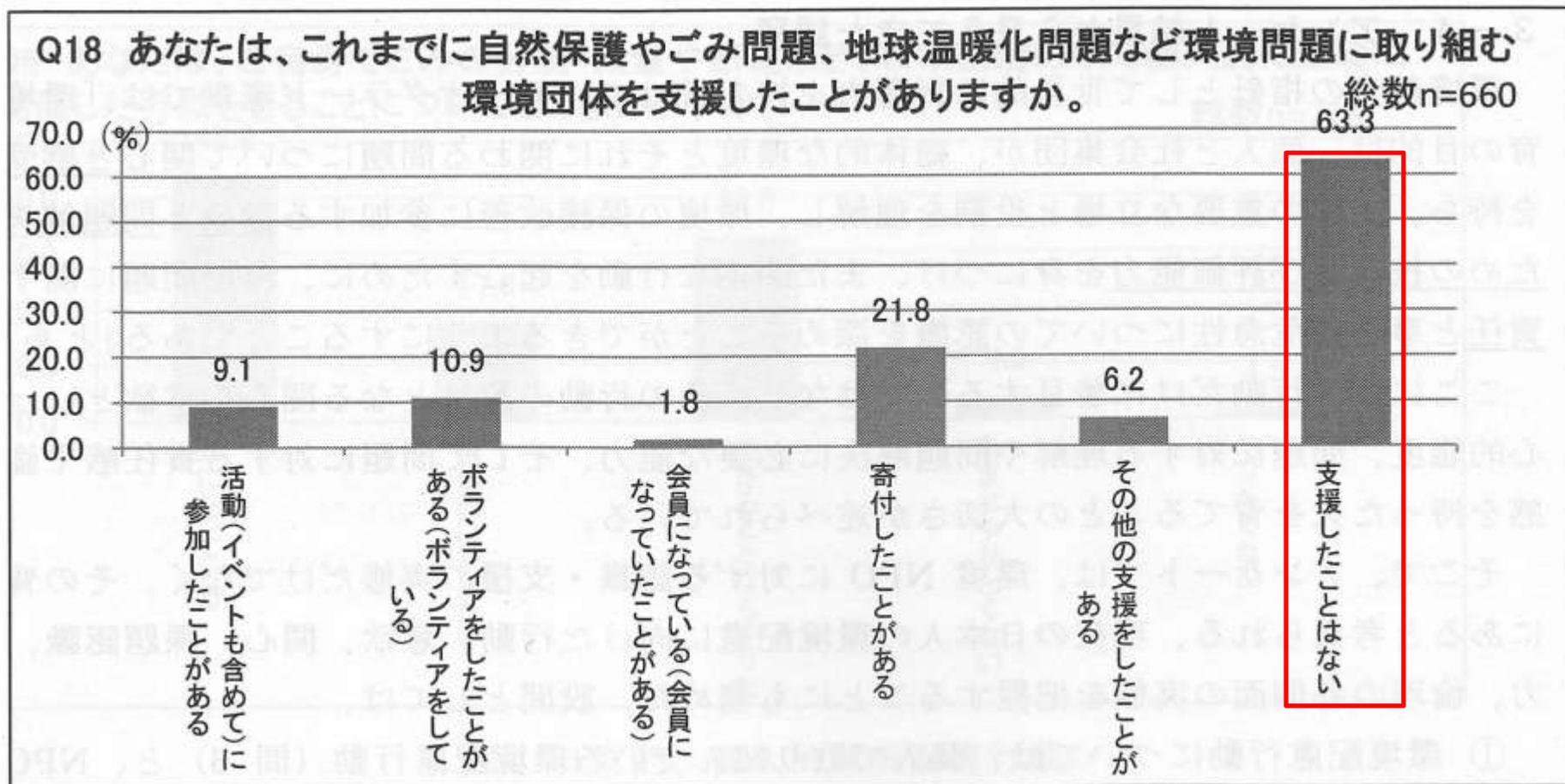
環境NPOに対してポジティブで好意的なイメージを持つ者の割合が高い

環境NPOに対する認識

Q14 あなたは、環境NPOが行っている活動のうち、どのような活動に関心がありますか。
あてはまるものを2つまでお答えください。(回答は2つまで)



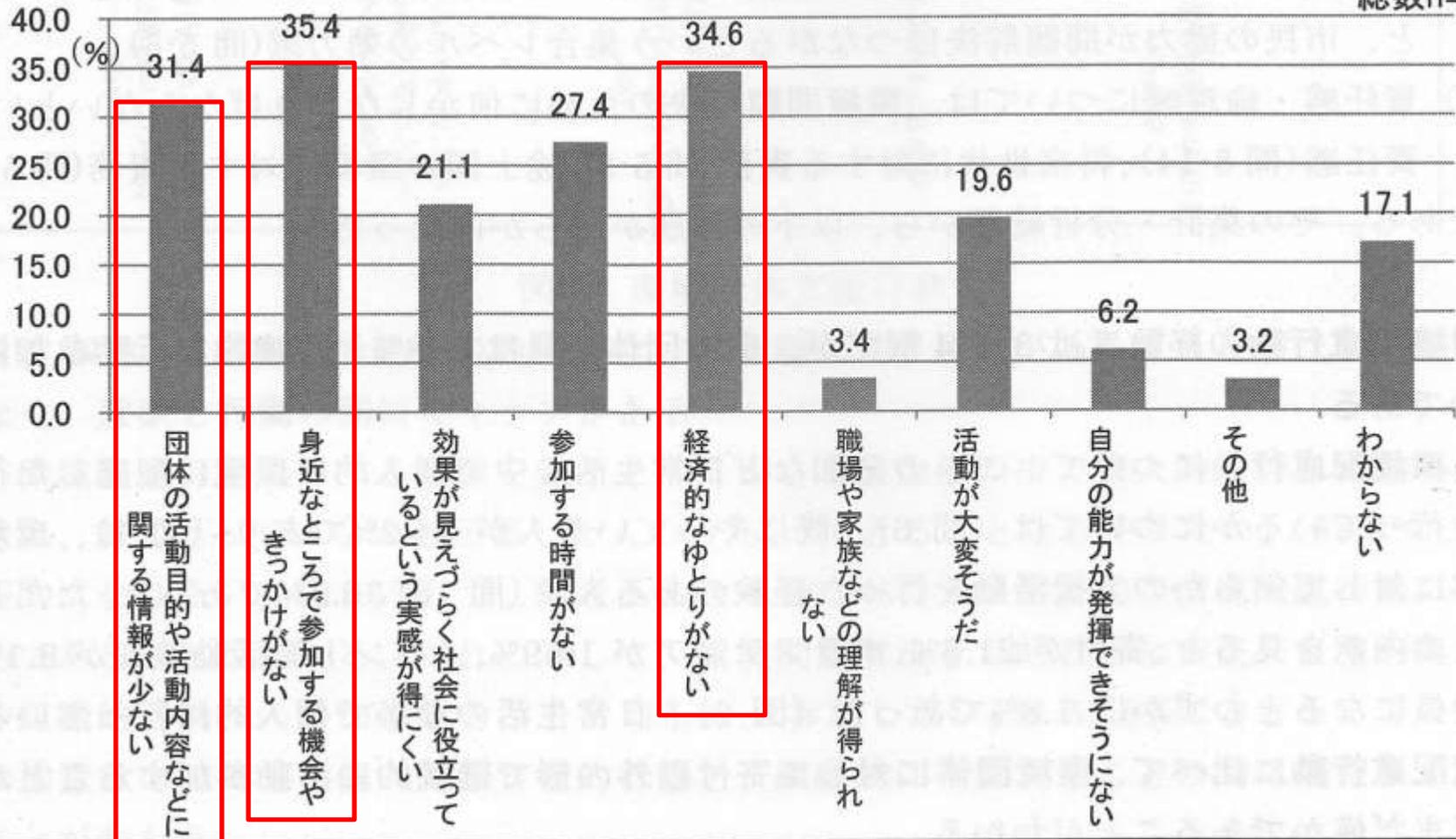
環境NPO活動への支援の実態



環境NPO活動への支援の実態

Q20 あなたが環境団体を支援しようとする場合、障害となるのはどのようなことですか。

総数n=729



日本人の環境配慮行動や意欲などの実態

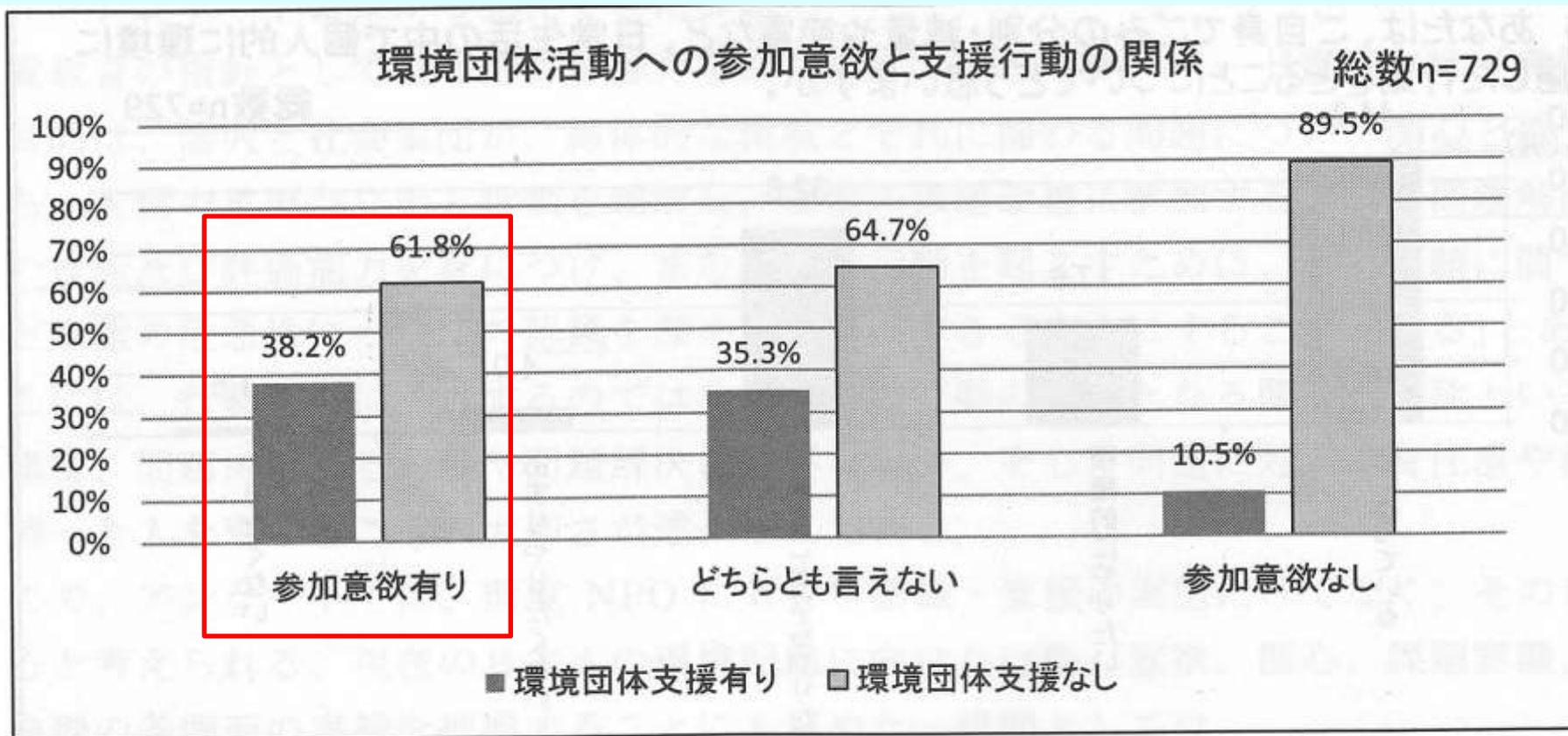


図3 環境団体活動への参加意欲と支援行動の関係

環境NPOなど組織的活動への参加意欲は約5割だが、意欲はあっても6割は参加経験がなく、意欲と行動の間にギャップがある。

認定NPO法人 環境文明21「環境NPOのエンパワーメント戦略2020報告サマリー」(2014.9)より抜粋及び改編

日本人の環境配慮行動や意欲などの実態

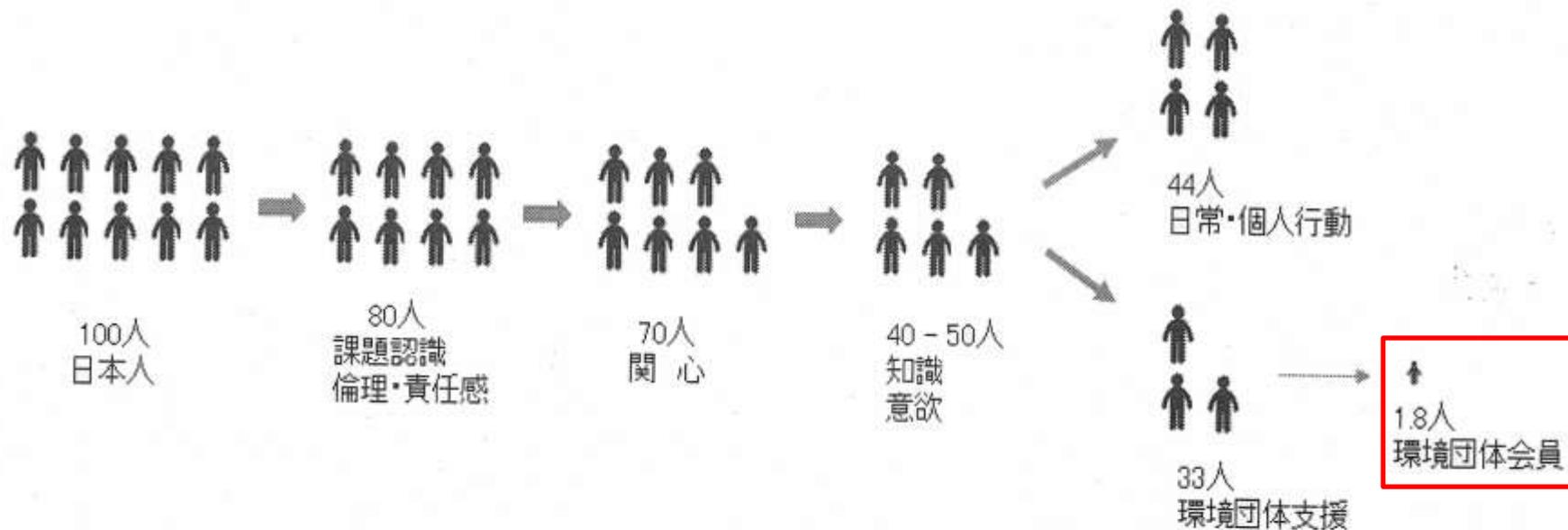


図 10 環境意識、意欲、行動のギャップ

人々の関心や意識を個人的な行動だけでなく、環境NPO活動への支援につなげられていないことが大きな課題である。

環境市民活動の組織運営 (広報・資金など)と課題

日常業務の運営

1) 人に関わる事柄

- ・権限委譲、活動評価、人材育成、外部支援

2) コミュニケーションに関わる事柄

- ・対内的・対外的コミュニケーション、情報機器の使用

3) 活動運営に関わる事柄

- ・企画立案、情報発信・収集、予算・決算

4) 資金・財務に関わる事柄

- ・会費・事業収入・助成収入、決算とその透明性

5) パートナーシップに関わる事柄

- ・行政・企業・他団体とのパートナーシップ

市民団体を悩ます課題

1) 資金

- ・どこから集めるか
- ・継続的に、安定して集められるか(専従者・家賃など)
- ・資金管理が適切に行えるか

2) 人集め(広報など)・人材(スタッフ)

- ・誰に声がかかけられるか
- ・リピーターや新規参加者を継続的に得られるか
- ・組織の世代交代ができるか

3) (発信と)情報収集

- ・有益な、タイミングの良い情報が得られるか

活動資金確保のあり方

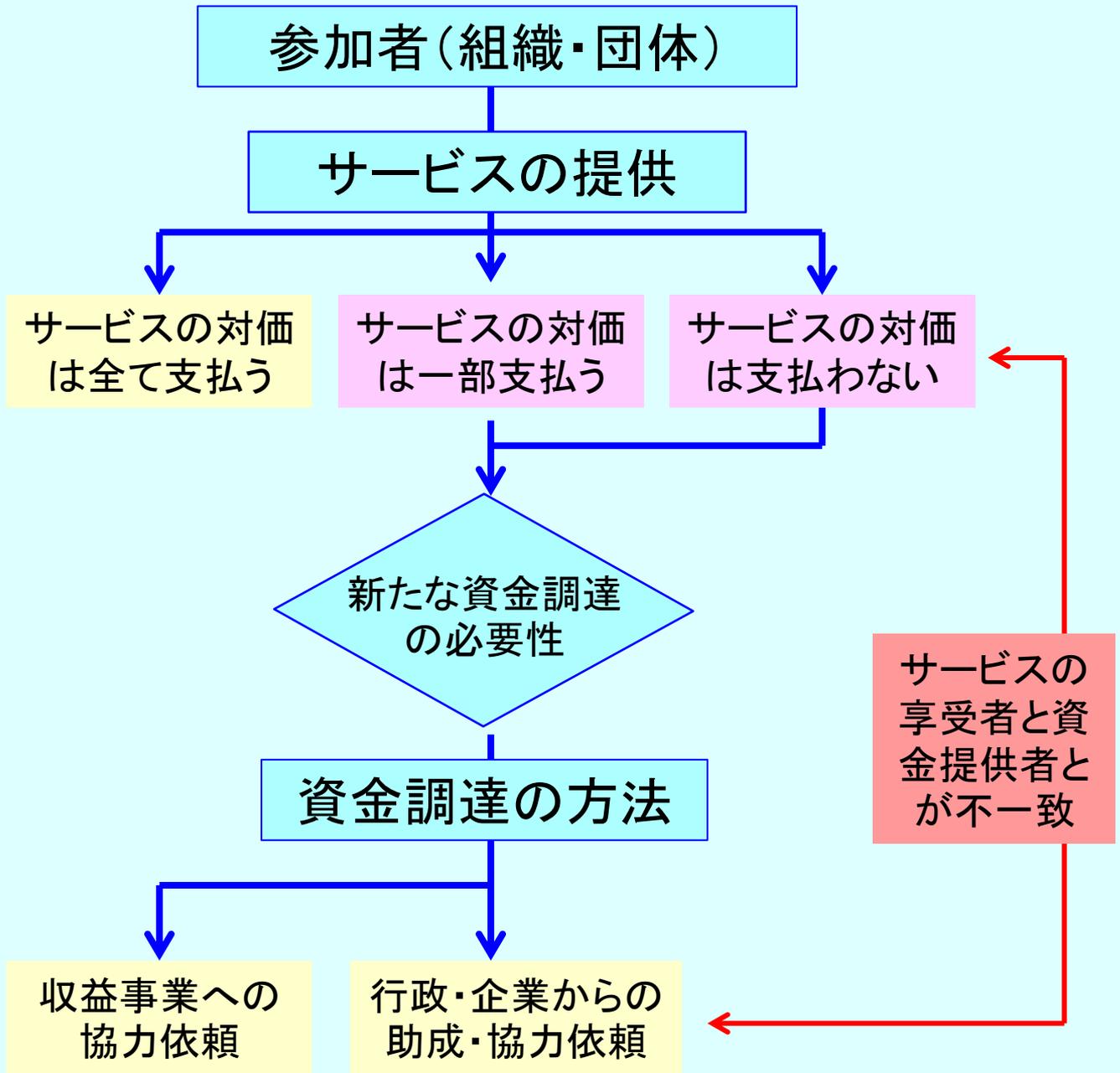
企業と市民活動団体との違い

	企業	市民活動団体
活動目的	私的利益の追求	公的利益の追求
活動形態	営利活動 (利益の分配)	非営利活動 (利益分配はない)
サービス対象	顧客	サービス享受者が参加者(会員)以外に広がっている場合も、参加者(会員)に限定されている場合もある
サービスの対価	顧客が支払う	サービス享受者が支払う場合もそうでない場合もある
組織運営	自立的な運営	自立的運営を目指すが、できない場合は外部助成・支援金の導入による運営が必要になる
専従職員	雇用(有給)	雇用(有給)もあるが多くは『使命』に基づく自主的参加(ボランティア)

サービスの提供者

サービスの享受者

活動の支援者



広報のあり方

活動の体制づくり

組織運営のためのコミュニケーション

① 対内的なコミュニケーション

対内的なコミュニケーションとは、日常的な事業の運営に際する組織の参加者や関係者に対する情報の発信・受信をいう。事業の実施におけるコミュニケーションには、口頭によるものから、電話、メールなど、さまざまな手段があり、**複数の人たちの間において正確かつ確実に情報の受け渡しをする必要がある。**

② 対外的なコミュニケーション

団体の活動状況を広く社会に知らせることは、活動の推進にも役立つ。その手段として、機関誌(ニューズレター)やホームページによる公開、各種刊行物への情報提供などがある。情報提供のあり方として、「活動の社会的役割(使命)を理解してもらうこと」、「受け取ってくれる相手が誰なのかを意識し読み取りやすい内容にすること」、「正しい情報であること」、「著作権や人権などに配慮すること」、などが重要と思われる。すなわち、対内的なコミュニケーションはもちろんのこと、**対外的なコミュニケーションでは信頼できる相手であることを示すことが大切である。**

広報手段

有料

- ・新聞や雑誌の広告欄
- 不特定多数・広範囲に情報提供

無料

- ・団体内メーリングリストやwebサイト、フェイスブック、LINE
(維持管理は有料)
- ・団体の定期発行物(印刷や郵送は有料)
- ・地域(中間支援団体)や行政の広報(行事案内サービス)
- 既知のメンバーや関係者、関心のある人たちに伝わる
- ・他団体などとの協働事業への参加
- ・新聞(新聞ネタになる工夫と情報提供)
- 新たな人材発掘のきっかけにもなる

情報収集

有料

- ・関係諸団体の会員となる
 - ・関係する有料サイト・メーリングリストに登録する
- 継続的な資金確保

無料

- ・関係諸団体のメーリングリストやwebサイト、フェイスブックLINEなど（維持管理は有料）
 - ・無料発行の定期刊行物
 - ・地域（中間支援団体）や行政からの広報
- 情報入手がワンテンポ遅れる
- パブコメや助成申請などの時間不足
- ・個人と個人の情報交換

すなわち“つながり”のない活動は孤立しがち

情報発信と収集の課題解決

- 1) 安定した資金確保
企画力・運営力が問われる
- 2) 組織の得意分野・地域の確立
組織の存在意義・使命とは何か
- 3) 人つきあい・場つきあい・時つきあい
協働の可能性や価値を再確認

宮城県が目指す環境教育

中長期的な将来像

持続可能な社会の実現に向けてすべての主体が行動する
地域社会

環境教育の基本理念

- ・環境問題を自らの問題として捉え、人間と環境との関わりを学ぶこと
- ・環境がもたらす恵みといのちを大切に思う心を育むこと
- ・自発的な環境保全活動を通じ、地域環境ひいては地球環境をより良いものにしていくこと
- ・多様な主体の連携・協働の下、環境のもたらす恵みを将来世代へ引き継いでいくこと

環境教育に関わる宮城県の対応

- 1991年 宮城県環境教育基本方針の策定
- 1992年 環境と開発に関する国連会議(リオ・サミット)
- 1993年 環境基本法の制定
- 1995年 宮城県環境基本条例の制定
- 2002年 持続可能な開発に関する世界首脳会議
(ヨハネスブルグ・サミット)
- 2003年 環境教育推進法の制定
- 2005年 持続可能な開発のための教育の国連10年
(ESD)が開始(仙台広域圏ESDプロジェクト始動)
- 2006年 宮城県環境教育基本方針の改定
- 2011年 環境教育等促進法の制定
- 2014年 ESD に関するユネスコ世界会議
- 2017年 宮城県環境教育基本方針の改定

環境教育の目的

学習者が環境に関する知識を持つだけでなく、実際に環境を良くするために行動できるようになるまでを支援する。

そのため、環境教育は**問題解決志向型の生涯学習のプロセス**であり、地域での実践を担う自立した市民の育成を目的としている。

→ **実践の場として市民活動が位置づけられる**

環境教育を進める上での各主体・場の 現状と課題 宮城県の場合(一部、自治体除く)

【県民】

- ・県民の多様な環境課題への関心の高まりが、必ずしも具体的な行動にはつながっていません。
- ・県民は、ルール化されていない取組や経済的メリットのない取組については、積極的に実践しない傾向が認められます。

【地域】

- ・地域が抱える環境問題の発見とその情報発信が十分でなく、問題意識の共有が図られていません。また、その問題を解決に結びつけられる人材が限られています。

【学校】

- ・児童生徒に体験学習の機会や場を提供してくれるNPO等の民間団体・事業者との協力体制が十分でなく、その調整などコーディネートが図れる人材が求められています。

【民間団体】

- ・環境活動に取り組む民間団体は、運営基盤の弱さ、高齢化・世代交代、情報発信力の弱さなどの問題を常に抱えており、活動を継続的に進めるのが難しい状態です。

【事業者】

- ・事業者は、事業活動が及ぼす環境への影響を考慮し、環境負荷の低減に取り組むことが求められています。環境に配慮した商品又はサービスの開発又は提供をはじめ、省エネルギー機器又は環境マネジメントシステムの導入、その一環として従業員の環境教育等を推進することも期待されます

各主体・場の取組の推進

宮城県の場合(一部、自治体除く)

【家庭】

・県は、環境配慮行動の具体例について情報提供を行う等の普及啓発を図るとともに、環境分野での学習機会の提供を推進します。

【地域】

環境問題に関心のある県民・事業者等が、地域で環境保全活動を実践できるよう、自然環境保全、再生可能エネルギー・省エネルギー、ごみ問題、リサイクル等の環境情報、さらには地域産業に関する情報の提供に努めるとともに、環境保全活動の具体例を提示・普及し、地域における取組を促進します。

【学校】

・各教科や総合的な学習の時間等に、身近な地域の環境や諸問題に関連付けた環境教育を含めるほか、教科の枠を超えた横断的な学習活動を展開できるような学習計画の作成を推進します。あわせて、**自然体験をはじめとした体験活動や探求活動を重視した学習も推進**します。

・大学等の教育研究機関において、学生等の環境活動等に関する知識・技能の向上を図る際には、県内大学へ県職員を講師として派遣する等、**学生等に対する環境教育へのバックアップを図ります**。このほか、**大学と小・中・高等学校等との連携**、民間団体や企業等との連携が一層進むよう、必要な情報提供に努めます。

各主体・場の取組の推進

宮城県の場合（一部、自治体除く）

【民間団体】

- ・民間団体による活発な活動を維持できるような様々な機会・資機材の提供や支援を推進します。
- ・民間団体が企画・運営する環境教育活動と小中学校などの教育機関での学習活動とが連携できるような支援を推進します。一方で、学校での様々な教科学習において環境教育的側面が求められることから、民間団体による学習活動等がカリキュラムを考慮して企画又は調整されたり、民間団体の講師力が養えるように支援します。

【事業者】

- ・事業者における環境教育を推進するためには、まず「環境方針」を立てるなど事業者としての態度を明文化するとともに、学習機会や環境配慮行動が研修や事業活動に組み入れられることが望まれます。グリーン購入の推進や、ISO14001 及びみちのくEMS 等の環境マネジメントシステムの導入促進を図ることで、動機付けを与えて、事業者の環境に配慮した取組を一層促進します。

環境人材育成に関する事業

宮城県（環境政策課窓口）

- ・こども環境教育出前講座（小学生向け）：メニューは21（2024年度）
- ・環境教育リーダー制度：環境教育や環境保全活動を目的として開催する講演会等に、知事が委嘱した環境教育リーダーを講師として派遣。講師登録11人
- ・環境体験（施設案内）：伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター、**宮城県環境情報センター**など

仙台市（環境局環境共生課）

- ・環境出前講座ネットワーク：大学講師や環境関連団体による環境に関する講座の紹介、また学校や地域での講座受講の支援（49講座、2024年度）
- ・せんだい環境学習館 たまきさんサロン：環境について考え、学び、交流の輪を広げる施設
- ・環境保全促進助成事業：地域での環境保全活動等の推進を図ることを目的として、コミュニティ組織等が行う地域環境・地球環境の保全等に関する事業を対象に助成。100万円以内

科学リテラシーの視点から 市民活動を考える

SNSで出回ったコロナ対策情報

「SNSで出回ったコロナ対策情報」でweb検索したところ、「JX通信社『新型コロナウイルスに関するデマ情報の現状とその事例4選』(2020.4.9)から、事例が紹介されていた。

- ・**新型コロナウイルスは、26°C～27°Cのお湯で死滅する**
→ そもそも人の体温は36°C
- ・**致死率15%・感染率83%で人類史上最凶のウイルス**
→ 少数の限定的なデータ、オリジナル(一次)情報との比較
- ・**中国大使館が日本肺炎と呼ぼうとしている**
→ 報道の誤訳、オリジナル(一次)情報との比較
- ・**新型コロナウイルスの影響でトイレtpーパーがなくなる**
→ 不正確な情報

さあ、皆さんはどのように受け止めた？

数日待っていれば正しい情報が得られている

デマ情報が出回ってからの世間の反応を見て学ぶことが多い

批判的と猜疑的

デマ情報に乗せられたり、ニセ科学を
信じてしまう意識構造
ものごとの判断や意思決定は“自立”
していますか？

情報伝達のありがちな誤り



学術的な成果や情報が、説明不足（条件の未提示）や解釈不足、**猜疑的な対応**によって、限定的な情報となり、立場によって都合の良い情報だけが伝わろうとしている。

「批判的」と「猜疑的」の違い

批判的：批判する態度や立場をとるさま。
拒否ではなく否定的に批評するさま。

猜疑的：人の言動をすなおに受け取らないで、何かたくらんでいるのではないかと疑うさま。

→ 裏返せば、家族や親しい仲間の言葉を
無批判で受け入れてしまう

物事の判断や意思決定は“自立”していますか？

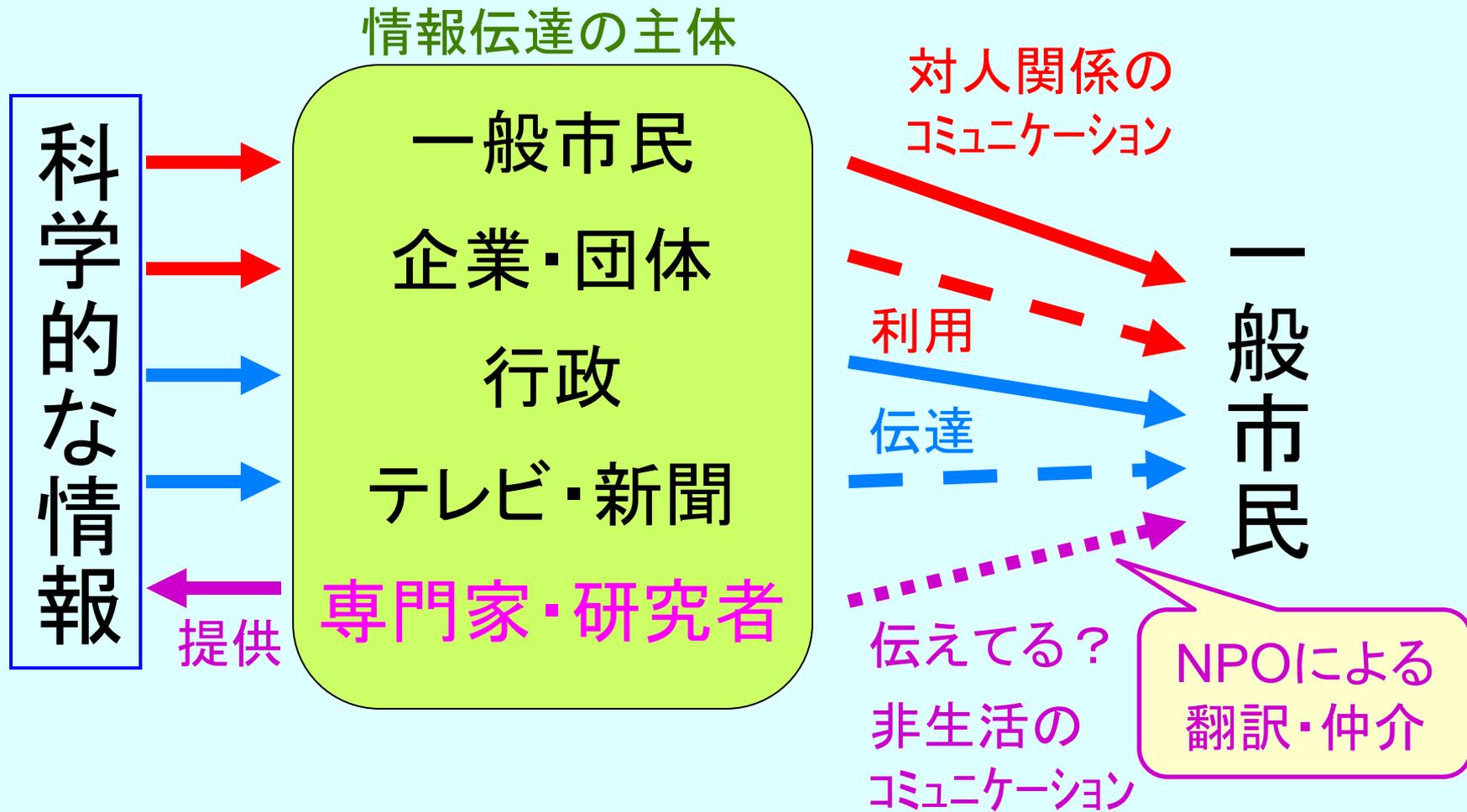
情報伝達・理解の受け手の問題点

「偏った(一方的な)情報源を利用」し、
「答えに導く敵・味方(猜疑的な分離)、
唯一の方法(拠り所)に魅せられ」、
「安易な答えを受け入れる」

誰かが言った科学的(実は非科学・未確認)な情報を鵜呑みにして、あるいは自分で情報を集めたり、判断するという若干の作業をわずらわしいと思って、**答えだけに目が向いている**。
また、「そうじゃないかな」「そうあってほしい」と感じている“**答え(意見)**”だけに目が行ってしまっている(例: 確証バイアス)。
近年の課題は、**誰だか知らない、あるいは発信力のあるSNS上の発言・情報を安易に受け入れてしまっていること**。

例えば、コロナ対策商品や健康志向商品など

科学的な思考を脅かす関係性の課題



では、リテラシーを
どのようにして身につけるか

専門的・科学的知識について、
勉強すること？
触れておかなければならない？

第三者の意見を聞いて、確かめてみる

一般財団法人 日本データ通信協会「迷惑メール相談センター」
<https://www.dekyo.or.jp/soudan/index.html>

取組内容例

- ・**迷惑メール対策推進協議会**：官民含めた迷惑メール対策に関わる関係者による、効果的な迷惑メール対策の推進を目的としている。
- ・**迷惑メールに関する調査**：当センターが作成あるいは入手した迷惑メールに関連する資料を掲載している。
- ・**デマ情報に注意**：インターネットやSNS・メールを介した**デマ情報への対処**や**正しい情報発信を周知啓発**するため、真偽のわからない情報への対処法や正しい情報発信について紹介している。

第三者による事実確認を参考にする

特定非営利活動法人 ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ)
<https://fij.info/>

取組内容例

・FIJは、ファクトチェックの普及のため、国内外の動向調査や情報発信、メディアと市民の協働プロジェクト、ファクトチェックメディアへの技術的な支援などに取り組む団体。

注) 山田

インターネットやSNSより、外部からさまざまな情報が簡単に個人へと受け入れやすくなっている。しかし、この膨大な情報の中から正しい情報を見抜くことは、“情報”のプロでも非常に難しい。そのため、「事実確認」が欠かせず、その専門的な組織・団体を利用するのも一つの手である。

デマを見破る視点

日経クロストレンド「新型コロナ関連のSNS投稿をプロが分析 デマをどう見破る？」(2020.4.13)より

その1 「一次情報以外は信じない」

その2 「1人1人がファクトチェックを」

その3 「悲劇をあおる、大げさ、作り物めいた投稿は要注意」

その4 「議論を呼ぶ投稿、誰かを悪者にする投稿は独り歩きする」

その5 「善意の拡散もデマにつながる」

その6 「不用意なリツイートは思いとどまるべき」

注：山田

赤字(その1～3)は、判断・意思決定の「自立」(科学的思考)のための視点、その4～6は、他人の自立を妨げない視点と考える。

ネット情報を見極めるポイント 「だしいりたまご」

- だ** 誰が言っている？ → 発信者の信用確認
- し** 出典はある？ → 情報の正誤・根拠の確認
- い** いつ発信された？ → 時間経過と共に評価も変化
- り** リプライ欄（返信欄）にどんな意見？
→ 一方的な見方に陥っていないかの確認
- た** たたき（攻撃）が目的ではない？
→ 猜疑的な態度となっていないかの確認
- ま** まずは一旦保留しよう → 煽られない対応
- ご** 公的情報は確認した？ → 情報の正誤の確認

注：青字挿入文字は著者説明と山田による解釈

クローズアップ現代「フェイクニュースに立ち向かう」（NHK、2020.5.4）
フェイクに惑わされず、情報を見極めるための7つのポイントを、SNSで
「わかりやすい医療情報」を発信している山本健人さん（外科医）、より作成

まとめ

1. ボランティアなどによる市民活動は自己実現の他、社会貢献としての場となる。しかしながらその環境保全活動などが十分活用されていない。そのため、NPOなど市民団体は運営上の課題を克服し、市民を活動に誘う役割がある。
2. 環境活動に携わる心構えとして、「科学リテラシー」を理解して、実践することが、効果のある活動につながる。